

第三次中東戦争に至る政治過程と

米国の「関与」

鹿島 正裕

はじめに

アラブ・イスラエル間で戦われた一九六七年の第三次中東戦争は、わずか六日間で休戦となり、イスラエル側は史上最短の戦争と誇って「六日戦争」と名づけている。アラブ側では、この敗北を、イスラエルの不当な先制攻撃によるものとし、しかも米国がそれを助けたとしてこれと断交するなど、責任を半ば両面に転嫁している。実際、米国のジョンソン政権は、エジプト(正式にはアラブ連合共和国)が、アカバ湾と紅海を結ぶチラン海峡を軍事的に封鎖した時点で、イスラエルがエジプト攻撃を決意したことを知りつつ、開戦阻止のために有効な措置をとらなかつた。そして開戦後は、停戦と撤兵を結びつけることを拒否するイスラエルの立場を支持し、停戦後も、イスラエルの占領地支配継続を事実上支持し続けた。米国がこのようなに親イスラエルに偏した態度をとったので、一九五六年の第

二次中東戦争の際に英仏がイスラエルと共謀してエジプトを攻撃したように、米国とイスラエルが共謀したと言われるのももっともかもしれない。第二次中東戦争の際には、米国のアイゼンハワー政権は、全アラブのみならずアジア・アフリカ諸国一般を反米・親ソ的にすることを恐れて、同盟国の英仏や世論の支持するイスラエルよりもエジプトを支持して、早期停戦と三國軍の撤退を実現したものだ。⁽¹⁾一九六七年には、米国はあえてイスラエルを支持して多くのアラブ諸国を敵に回してしまいが、それはなぜだろう。

実は、ジョンソン政権も、発足当初はアラブ、とくにその指導的国家エジプトと良好な関係をもとうとそうとう努力したのである。しかし、結局ナーセル政権と対立するに至り、イスラエルとの友好の方を選んだのだが、それにはナーセル政権の出方が大きく影響していた。すなわち、エジプトが非同盟を掲げながら反米・親ソ姿勢に傾斜し、イスラエルに対して危険な軍事的対決政策をとったため

だが、それはなぜか。この両面、つまりイスラエルを挟んでの米
 国・エジプト関係を見なければ、第三次中東戦争はよく理解しえな
 い。本稿は、この戦争の勃発に至る政治過程を、両国関係に注目し
 ながら調べ、米国がイスラエルと共謀したとまではいえないとして
 も、この過程にいかに関与したかを検証しようとするものである。

この戦争当時の米国の公文書は、未だ公文書館で閲覧できる状態
 になっていないが、リンドン・ジョンソン図書館で多くの文書が利
 用可能であるし、情報の自由法に基づいて国務省等に申請すれば、
 審査(たいへん時間を要するが)を経て閲覧を許可されるので、近
 年実証的研究が進んでいる。エジプト側では、ナーセル大統領領近
 のジャーナリスト(『アル・アハラーム』紙主幹)であったヘイカル
 (Muhammad H. Heikal)が、そうした米国側及びエジプト側の文
 書を多数収集して巻末及び本文中に盛り込んだ大著を刊行している。⁽²⁾
 同氏は、そこでも米国・イスラエル共謀説を展開しており、それに
 対して後述のように米国側の研究者は反論しているし、イスラエル
 の開戦決定過程についても実証的研究がなされている。⁽⁴⁾ 本稿は、こ
 うした最近の研究成果に依拠するものだが、紙幅の制約ゆえに、一
 次資料の紹介や各国の政策決定の国内過程分析は不十分ならざるを
 えないことをお断りしておく。⁽⁵⁾

一 危機の背景

(1) 米国・エジプト関係の悪化

米国とエジプトの関係は、第二次中東戦争時に米国がエジプトを

支援したにも関わらず、その後「アイゼンハワー・ドクトリン」に
 よってアラブ保守派を支援したために悪化していた。しかし、アラ
 ブ連合共和国の成立でナーセル政権の国際的地位が頂点を極めると、
 米国はこれを無視しえず、一方ナーセル政権も、イラクが革命後ソ
 連に接近すると、これに対抗し反共政策をとって米国と協調する姿
 勢を見せたので、アイゼンハワー政権は対エジプト経済援助を再開
 した。次のケネディ政権は、非同盟諸国を米国側に引きつけるべく
 その指導者達との対話及び援助の拡大に力を入れた。とくにPL
 (Public Law)四八〇号法に基づく余剰穀物供給で、エジプトは一
 九六二年には小麦消費量の半分以上を米国に依存するまでになる。
 しかしナーセル政権は、アラブ連合からシリアが離脱した(一九六
 一年)ために威信を傷つけられ、この失敗を反動勢力のせいにして
 内外政策を急進化させた。そしてイエメンで軍事クー・デタが起き
 て軍事政権とイマーム勢力との内戦が始まるや、革命派を支持して
 軍事介入するに至る。そのため、イマーム勢力を支援するサウジア
 ラビアやヨルダンとの対立を深めたので、米国内で対エジプト援助
 への反対論が強まる。ケネディ暗殺後成立していたジョンソン政権
 は、新興諸国の民族主義への認識不足からベトナム戦争を拡大し、
 対外援助にも短期的成果を期待した。それゆえエジプトに対しては、
 イエメンからの撤兵や反帝国主義・反イスラエル姿勢の緩和を求め
 たが、ナーセルは自尊心からこれに反発し、米国を激しく非難する。
 米国が食糧供給を中断して圧力をかけると、ナーセル政権はソ連・
 中国から緊急食糧援助を受けつつ、南ベトナム民族解放戦線を承認

するなどしたので、ジョンソン政権はついに対エジプト援助を打ち切ってしまった⁽⁶⁾。

このように、米・エジプト関係は、アイゼンハワー政権末期からケネディ政権期にかけて著しく改善されたが、ジョンソン政権期になって再び悪化し始め、一九六六年半ばにはアイゼンハワー・ドクトリンの頃の状態に逆行していたと言える。この間に、エジプトはソ連からの武器供給や西独人技術者多数を雇用してのミサイル開発等で軍備強化に努め、イスラエルもケネディ時代以来米国から武器供給をえるとともに核兵器開発に着手していた。そしてエジプトは、米国から経済援助を受けていた間は、反イスラエル姿勢を比較的和らげており、強硬派のシリアをアラブ首脳会議で保守派と協調して孤立化させるなどしていたが、ジョンソン政権との関係が悪化し、サウジアラビアとも再び対立するようになる、反帝国主義・反イスラエル姿勢を強調するようになっていった。とりわけ、一九六六年二月のクー・デタで成立したシリアのバース党急進派政権が、エジプトの対イスラエル軟弱路線を批判すると、ナーセル政権はそれと対抗せざるをえなくなる。

(2) シリア・イスラエル間の緊張

イスラエルの建国により故郷を追われた七十万人を越えるパレスチナ人は、隣接諸国の難民キャンプから対イスラエル・ゲリラ活動を試み、しばしばイスラエル軍による報復攻撃を受けていた。一九六四年のアラブ首脳会議で「パレスチナ解放機関」(The Palestine Liberation Organization、PLO)の創設が決議され、それは同年

中に発足したが、当初はエジプトに支援され、かつ統制される存在であった。イスラエルとの対決を先延ばししようとするPLO指導部に反発して、主要なゲリラ組織であるファタハ(Fatah)は、シリアの支援を受けて翌年からヨルダン領を越えてのゲリラ活動を展開し始めた。前述のように、六六年二月のクー・デタでシリアがいつそう急進化してからは、シリア領からも作戦を展開するようになり、イスラエル側もシリア領に反撃を加えた。八月にはガリラヤ湖周辺で両国軍が衝突し、シリア側で若干の戦闘機・軍用船・軍事基地が破壊されている。その際、国連安保理事會がイスラエル非難決議を採択しなかったので、シリアはいっそう戦闘的姿勢を強め、イスラエルとの緊張が高まり、一月にシリアはエジプトと同盟条約を結ぶ。その後まもなく、イスラエル軍はヨルダン川西岸地帯のサムー(Samou)村を急襲して多くの家を破壊し、救援に駆けつけたヨルダン軍を破ってから撤退して、七十人以上を殺傷した。こうしてイスラエル側もいっそう戦闘的な姿勢を明らかにしたので、六六年末にはアラブ・イスラエル間に対決気運が強まっていた⁽⁷⁾。

このヨルダン領攻撃に対しては、安保理もイスラエル非難決議を採択したが、それはイスラエルをかえって強硬にする。ヨルダン内では、フセイン王がパレスチナ人のイスラエル挑発行為を取締まったため、ファタハとPLOは公然と王政打倒を唱えるに至る。王がPLO事務所をヨルダンから追放すると、エジプトら他のアラブ諸国は、パレスチナ人を守るためイラクとサウジアラビアがヨルダンに軍隊を派遣するのを認めるよう要求し、ヨルダンが拒否するとエ

ジプトと非難の応酬となった(ヨルダンは、エジプトが一九五六年以来の国連平和維持軍駐留を口実に、イスラエルとの対決を避けていると指摘)。一九六七年四月、シリア領ゴラン高原でイスラエル側と砲火が交わされ、戦闘機が出動してシリア側が六機を失うと、シリア、ヨルダンのみならず他のアラブ諸国も、エジプトが同盟国支援の義務を怠っていると非難した。ナーセルは、やむなくシリアに首相を派遣し、両国共同声明で「パレスチナ解放の戦いに備え、両国軍の指揮系統を統合する」と発表させる。アラブ諸国のみならず、ソ連もまた、エジプトがシリアの左翼政権支援に本腰を入れるよう求めていたが、五月一三日(現地時間。以下同様)、モスクワ訪問中の国会議長サダトに対して(同時にカイロでソ連大使より外務次官に対しても)、イスラエルが対シリア国境に大軍を集結させ、攻撃準備をしていると通告した⁸⁾。これが、危機と戦争をもたらす導火線となるのである。

シリアもエジプトにそうした情報を伝えていたのだが、前年来同様のこと繰り返しなされていたので、エジプト側は信用せずにはいたし、しかしソ連の情報は、イスラエルがチベリアス湖の南北に計十一十三旅団を集結させ、五月一七日に攻撃開始を予定していると、非常に具体的であったので、ナーセル政権も真剣に受取った。実際にはそのような事実はなかったし、駐イスラエルソ連大使が五月一日にエシュコル(Levi Eshkol)首相に会見して対シリア攻撃準備を非難した際、首相が大使に同地域を視察してそのような事実はないことを自ら確認するよう求めたが、大使は応じなかった。したがっ

てソ連自身、その情報が虚偽だと知っていたのかもしれないし、エジプト側も、独自の調査や米国からの(大使館及びCIA要員を通じての)情報で、やはり虚偽だと知ったようである。しかし、当時イスラエルの政府や軍の指導者達が、公式・非公式にシリアに対して報復攻撃を警告する発言をしていたこと、そしてイスラエル軍はいつでもシリアを急襲する能力をもっていたことは事実であった⁹⁾。

一九六五―六七年に駐エジプト米国大使館に勤め、その後アルジャーリア、リビア、モロッコで大使を勤めたパーカー(Richard B. Parker)は、一九九三年の著書『中東における誤算の政治』注2参照¹⁰⁾の中で、一九九〇年九月にモスクワに半月滞在し、六七年当時の関係者や多くの研究者にインタビューした結果に基づいて、このソ連による虚偽情報提供の謎を解明しようとしている。それによると、ソ連首脳がこの情報を虚偽と知っていた可能性もなくはないが、真偽を確認していると手後れになることを恐れてともかくエジプトに知らせた、と見る方が無理がない。実は、一九六〇年にも、イスラエル・シリア間に緊張が高まり、エジプトがシナイ半島に軍隊を増派してイスラエルを牽制したが、紛争のエスカレーションは避けられたことがあった。ソ連がこうした事態の再現を期待した可能性は高いが、六〇年と六七年とはエジプトの軍備が一変しており、エジプト側が自己の軍事力と戦争抑止力を過信し、ソ連も軍備に協力した者としてそれを煽る傾向があった。したがって今回は、エジプトは単にシナイ半島に部隊を増派するだけでなく、国連平和維持軍の撤退を求めることまでするのだが、それはソ連にとって予想外

だったようで、エジプトが事前にソ連に通告した形跡もない、とパーカーは述べている⁽¹⁾。

二 危機の勃発

(1) 国連平和維持軍の撤退

ソ連から上記の通告を受けて、エジプトでは翌一四日に軍の首脳が会合し、全軍を出動態勢に置くとともに一七日までに前線部隊を対イスラエル国境に派遣する決定をくだした⁽²⁾。一五日に「イスラエル・シリア混合休戦委員会」(Israel-Syrian Mixed Armistice Commission, ISMAC)議長が、イスラエル軍集結の事実はないと国連事務総長補佐のバンチ(Ralph Bunche)に通知し、後者はエジプトの国連大使にそれを伝えた。にもかかわらず、一六日にエジプト軍参謀総長ファウジー(Mahmūd Fawzi)は、ガザ地区の国連平和維持軍指揮官に対し、「わが国の国境に監視所を設けている全国連軍」の即時撤退を求めた⁽³⁾。指揮官は、ただちに国連事務総長ウタントに指示を求め、後者はエジプトの国連大使に要求再考を求めた。大使は要求を知らされていなかったので、急遽本国と連絡をとり、リヤード(Mahmūd Riyaḍ)外相の指示をえて、翌日要求撤回を拒否する。そこでウタントは、部分的であれ全面的であれ、一時的撤退は受入れられないとし、最終的撤退の要求であれば現地指揮官でなく彼自身に提出するよう求めた。一方、イスラエルに対して平和維持軍の移駐受入れを打診するが、拒否される。エジプトは、一八日にリヤード名で、アラブ連合共和国の領土及びガザ地区における

国連平和維持軍の駐留を終了させる決定をしたとの書簡を送り、ウタントは、平和維持軍諮問委員会に諮ったうえで、翌日即時撤退開始を命じた。それでも撤退完了前にカイロを訪問して、ナーセル政権に再考を促すことにしたが、イスラエル側は同日予備役の大規模動員を開始し、エジプトとの間の緊張が一挙に高まった⁽⁴⁾。

一九六〇年のエジプト軍シナイ出動は秘密裏になされたが、今回は花々しい宣伝を伴って行なわれたので、当初はイスラエル側も、単なるジェスチャーと見て真剣に対応しなかった。しかし、エジプトが平和維持軍の撤退を求めたので深刻な事態となったのだが、ではなぜエジプトはそうしたのか。ヘイカルによれば、五月三日夜、ナーセルと副大統領で軍総司令官代理のアーメル(ʿAbd al-Hakīm ʿAmer)元師、そしてサタトの会合が開かれ、翌朝参謀本部の緊急会議を開くこと、ファウジー参謀総長をシリアに派遣することが決められた。そして一四日の会議で出動の決定がなされたのだが、それは前夜のうちにアーメルとその部下が決めた命令案を承認したもののようだ。平和維持軍については、二三日にアーメルは全面撤退を主張したが、ナーセルがそれは危険過ぎると反対し、パレスチナ(すなわちイスラエル)との国境地域からの撤退にとどめることとし、一四日の会議でもそのように決まった。そして一六日に前述の現地指揮官宛て要求がなされたのだが、この通告案を当日朝示されたナーセルは、「撤退(withdrawal)」を「再配置(redeployment)」に改めるようアーメルに求めた。後者は、「もう使者は出発したが、連絡してみる」と言いつつ、その夜「結局間に合わなかった」とナ

ーセルに伝えている。それでも国連側はエジプトの真意を確認して部分的撤退にとどめえたはずなのに、米国人の事務総長補佐バンチがウータントに全面的撤退しかないと主張したのだと、ヘイカルは言う⁽¹⁶⁾。

これに対してパーカーは、アーメルは一六日に現地指揮官宛て通告を修正する時間があったのにわざとそうしなかったし、ナーセルもその後の二日間に国連側に意図を明確にしえたはずだがそうしなかった。また、ソ連情報が虚偽らしいと分かってもかわらず、要求を撤回しなかったのは、ナーセルがアーメルの暴走をくいとめられなかったか、めんつを守るために危険と知りつつアーメルの敷いた路線を受入れたためだとする。そして国連の対応に関しては、一六日と一七日にエジプトの将軍達自身が、平和維持軍指揮官に対してイスラエル国境及びシャルム・エルシェイク(シナイ半島南端でチラン海峡に面する要所)からの撤退を要求しており、ガザ地区からの撤退は要求されていないが、平和維持軍がたとえ同地にとどまっても、イスラエル・エジプト間の戦争を防ぎえないであろうからとどまる意義はなかったとする。事務総長は決定をくだす前に安保理に諮るべきだったとの批判もあるが、エジプトの国連大使自身がそれに反対し、また平和維持軍を構成していたインドやユーゴスラビア(他にカナダ、ブラジル、北欧三国)も、非同盟の友邦エジプトを支持して即時撤退を主張した。したがって、ナーセルは対イスラエル国境地帯のみからの平和維持軍撤退を考えていたようだが、アーメルがシャルム・エルシェイクをも含めてしまったし、ウータント

や平和維持軍構成国がまさにエジプトの主権を尊重する姿勢をとったために、ナーセルはめんつにかけて即時全面撤退を求めざるをえなくなった——とパーカーは見る。ウータントは、交渉を数日引き伸ばすことはできただろうし、平和維持軍をガザ地区に残すこともできたかもしれないが、シャルム・エルシェイクにエジプトは兵を進めており(二日進駐)、それこそが戦争を不可避にしたのであるから、ウータントやバンチの責任を云々するのはおかしい。責任はもっぱらエジプト、すなわちナーセルとアーメルにあった。

こうして、中東に危機が勃発したが、米国のジョンソン政権は、当時ベトナム戦争の拡大に頭を悩ませており(すでに四四万人の米兵を派遣、いっそうの増派が求められていた)、危機への対処は遅れがちであった。五月一七日までは、エジプト、シリア、イスラエルの各国に対し、自制を求めるメッセージを送るにとどめた。それに対して、エジプトは先制攻撃をしないと宣言したが、イスラエルは米国に、安全保障の約束を求めた。米国・イスラエル間に安全保障条約は存在しないので、米国はそうした約束をすることはできなかったが、ジョンソン政権成立後米国の対イスラエル援助は経済的にも軍事的にも急増しており、前述のようにエジプトとの関係が悪化したこともあってイスラエルとの関係は未曾有の親密さに達していた。共和党も、一九六八年の大統領選挙を目指すニクソンのものでイスラエル支援を競うような政治的雰囲気の中で、ジョンソン政権はイスラエル・ロビーの圧力に譲歩していく⁽¹⁸⁾。

(2) チラン海峡封鎖宣言

平和維持軍撤退で情勢が緊迫したが、戦争を不可避としたのは、ナーセルが(後述のように)五月二日にチラン海峡を、イスラエル船及びイスラエルに戦略物資を輸送する船に対して封鎖すると宣言したことである。同海峡は、一九五一年以来エジプトが同様の措置を宣言していたが、五六年のスエズ戦争後イスラエルが占領部隊撤退と引換えに通航権を獲得していたので、エジプトが一方的にそれを撤回することは戦争事由になると、イスラエルは警告していた(エジプト側にすれば、シャルム・エルシェイクへの国連軍駐留を認めはしたが、イスラエルの海峡通航権を公式に認めたことはなかったのだが)。さらに、この宣言によってナーセル政権の威信が盛返し、アラブ世界全体がイスラエルに対して戦闘的姿勢を強めることは、イスラエルにとってきわめて危険な状況であり、アラブ側の戦争準備が整わないうちに打撃を与えることが不可欠だと考えられた。したがってイスラエル首脳は、翌二三日に内閣安全保障委員会の会合を開いて対策を協議し、即時開戦を考慮したが、結局米国の出方を見るために決定を二日間延期した¹⁹⁾。

ナーセル政権にとって、シャルム・エルシェイクに兵を進める以上、チラン海峡を封鎖せずにいることは政治的に困難であったが、それが戦争を引きこす危険性の認識から、決定は躊躇された。しかし、米国がその点に警告を発しなかったこともあり、二一日の夜に最高執行委員会拡大会議を開いて、封鎖の問題を討議した。ヘイカールによれば、ナーセルがアームルにエジプト軍の開戦への準備を問うたところ、後者は「用意はできているし、防衛計画も攻撃計画も

もっている」と答えた。それゆえ、ウータントが二三日にカイロに来てチラン海峡封鎖反対を申入れる前に、既成事実化しておくことが決定されたという²⁰⁾。これに関し、パーカーは、アームルは一日のナーセルとの会談時からシャルム・エルシェイク派兵を主張していたが、一七日の軍首脳会議(陸海空三軍の各司令官、参謀総長、情報局長らが出席)では派兵すべきでないとの合意を受入れたらしいのに、二一日には再び派兵と海峡封鎖を主張し、ナーセルもそれを受入れたのはなぜか、と自問している²¹⁾。

その背景には、前述のような自国の軍事力についての過信があったろう。そもそも、アームルは、一九五六年のスエズ戦争でも軍事的大敗の責任者であったが、ナーセルとの長年の友誼のおかげで総司令官代理の地位を守り、徐々に軍部を自己の支配下においてナーセルの干渉を許さないまでになっていた。六七年の戦争においても無能さを暴露するアームルを信頼し続けた、というよりはむしろ彼を更迭しえなかったことが、ナーセルの最大の失敗であろう。右の謎について、パーカーは、ナーセルは一九六二年頃からアームルと権力を分かち合う形になっており、それが指導の一貫性を損うたとして、次のように述べている。

「こうして、事実上、無能な將軍の虜になっていた指導者の姿が、ますます明らかになる。ナーセルが、将校団の弱さを知っていたか、あるいは作戦の指揮、統制、通信の各側面が弱いのを充分認識していたかどうかは、たぶん問題でなかった。彼は実際には十分な指揮権をもたず、イスラエルとの軍事的衝突への突入を

決意した司令官が自由に振舞うのを受入れざるをえなかった。これらの問題に加えて、アーメルとナーセルが、戦術的配置から部隊指揮官まで何でも、最後の瞬間に変更するのを常としていた——しばしば指揮官を、名譽の分け前に与りたがる、無資格だが気に入りの者と交替させるなど——事実を考えれば、エジプト軍がお粗末に行動したのは不思議ではない。」⁽²²⁾

当時のエジプトがナーセルの個人独裁体制下にあるように見えながら、実はアーメルの軍部支配をナーセルもいかにともしがたくなっていたことは、エジプトに関する近年の諸研究でも認められている⁽²³⁾。また、彼らがエジプト軍の力を過大評価した点は、五月末の時点でエジプト軍(プラス、シリア軍)対イスラエル軍が、将兵で二二万(プラス六・三万)対二五万、戦車で一三〇〇台(同七五〇台)対一〇〇〇台、作戦機で四三一機(同一二七機)対二八六機等と見られたことから、理解可能であろう。ただし、当時なお約四万のエジプト軍部隊がイエメンに駐留していたし、⁽²⁴⁾将兵の技能と戦意、兵器の性能と使用練度においてイスラエル軍がアラブ軍を大きく上回っており、量的劣勢を補って余りあったのである。そのことをイスラエル側と米国は前もってほぼ正確に見通していたが、アラブ側とソ連は、権力者の気に入るような情報しか部下が提供しないような体制ゆえに、幻想を抱いていたのであった。⁽²⁶⁾

こうして、ナーセルは二二日の空軍前線司令部における演説でチラン海峡封鎖を宣言し、翌日ラジオや新聞によって報道させた。⁽²⁷⁾その日、新任の駐エジプト米国外務大臣ノルティ(Richard Note)た

し、未だナーセル大統領に面会して信任状を提出する機会を与えられておらず、やがて開戦——断交となつて、ついに正式に大使として認められずに終わる)は、リヤード外相にジョンソン大統領の書簡を届けた。その中でジョンソンは、ナーセル大統領に対して、次のように述べている。

「現在の私たちの課題は、もちろん過去を振り返ることではなく、中東と全人類社会を、誰も欲しないと私の信じる戦争から救うことです。」

「(中略)私は、副大統領に中東訪問を求め、貴下や他のアラブ指導者達、及びイスラエルの指導者達と話し合ってもらいたいと考えていました。私たちがこれからの数日間を敵対行為なしで過ごせたなら、私はなお、このもっとも信頼する友人の訪問がただちに実現することを望むでしょう。」

「(中略)私は、この危険な瞬間に、貴下が認識を共有され、今後の数時間・数日にその認識に基づいて行動されることが可能であるよう希望し、お手紙を差上げるものです。」⁽²⁸⁾

ノルティは、同時に国務長官からの口頭申入れを伝えた。それは、アラブ諸国もイスラエルも侵略の意図をもたないと思はれるが、誤った冒険、誤った計算にこそ深刻な危険が存すること、ウイタント事務総長のカイロ訪問に際して、平和維持軍がなんらかの形で対イスラエル国境に留まる可能性を追求してほしいこと、エジプト・イスラエル双方、また軍事的警戒措置をとった他の国が、軍隊を通常配備に戻すよう望むこと、アカバ湾への通航はすべての国の権利であ

り、その侵害は深刻な結果をもたらさしうると信じていること、等を告げるものであった。⁽²⁹⁾

これらは、危機感を伝えてはいるが、エジプトのチラン海峡—アカバ湾封鎖決定前に用意された申し入れであり、時すでに遅し、であった。同日夜カイロに到着したウタントは、翌二四日にナーセルらと会談したが、決定を撤回させることはできなかった。しかしナーセルは、封鎖実施を二週間猶予すべしとの事務総長の提案を、イスラエルがその間に船の強行突破を試みないなら受入れるとした。⁽³⁰⁾

ヘイカルは、ニューヨークに戻ったウタントから三〇日に届く電報が、その時点から二週間はイスラエル船がチラン海峡を通ることはないはずだから、エジプトも同期間、非イスラエル船が同海峡を通るのを妨げないよう求めたことから、ナーセルは米国がイスラエルに、同期間は攻撃を控えるよう約束させたものと見たとしている。⁽³¹⁾ 実際には、イスラエルはウタント提案を拒否したが、後述のように二八日に、開戦を二週間ほど先延ばしする決定をしていた。

(3) ミソの対応

米国は、チラン海峡封鎖宣言を聞いて速やかな対応を迫られた。ジョンソン政権は、ジョンソン大統領自身が熱心なイスラエル支持者で、一九五七年にアイゼンハワー政権がイスラエルに圧力をかけてシナイ半島から撤退させたのを批判した人物だったのみならず、ロストウ(Rostow)兄弟(Walt)は国家安全会議長、Eugeneは政務担当國務次官や国連大使、ゴールドバーグ(Arthur J. Goldberg)等ユダヤ系市民を多数擁していたので、ユダヤ系圧力団体は米国が

公然とイスラエル支持を宣言することを期待し、要求した。しかし議会及び軍部は、ベトナム戦争のさなかに中東でも戦争に関わることを望まず、ジョンソン自身も慎重に行動する方針を選ぶ。すなわち、二三日夜に自らテレビ演説で、アカバ湾の封鎖は不法であるとしながらも、国連を通じて解決を模索中と述べるにとどめた。けれどもそれはイスラエルを勇気づけ、またゴールドバーグ国連大使に大きな役割を与えることになる。翌二四日には、国家安全会議を開いたが、三月まで駐エジプト大使を勤め、今や中東担当國務次官補を務めているバトル(Lucius Battle)を含めた出席者は、エジプトはこれまでのところ政治的勝利を収めているが、戦争になればイスラエルが楽勝するだろう、そして戦争を防ぐために国連は当てにできず、米国が中心となってアカバ湾を守るのも容易でない、といった認識で一致した。⁽³²⁾

その間、イスラエル首脳は、エバン(Abba Eban)外相を仏英米三国に送って支持を求めさせた。しかしフランスは、スエズ戦争前後はもっとも強力なイスラエル支持国であったが、ドゴール大統領になってからはアラブ諸国との関係改善に努めており、二四日のドゴール・エバン会談でもイスラエル支持を拒否した。同日エバンが英国で会見したウィルソン首相は、イスラエルにもっと同情的で、チラン海峡の自由通航を守るための国際艦隊を米国とともに組織しようとしているとした。⁽³³⁾ その後エバンは、本番と言べきジョンソン大統領との会見のため、二五日にワシントンに到着する。そこでエシュコル首相からの極秘電報を受取るが、それはアラブの攻撃が

切迫しているとし、米國がただちにイスラエルと軍事協力態勢に入ると宣言するよう、大統領もしくは國務長官に要請せよとの内容だった。ラスク(Dean Rusk)國務長官は、その電報を読み聞かせられて驚き、さっそくホワイト・ハウスでの緊急会議を手配した。ここでは、CIAも国防総省もアラブ軍の攻撃が切迫しているとは信じなかったけれども、エジプト大使を國務省に呼んで先制攻撃をしないよう申入れることになった。⁽³⁵⁾しかし翌二六日、ナーセル大統領は公開演説(アラブの声)放送で海外にも流された)の中で、イスラエルとの戦争の用意があり、戦争になればそれは全面的でイスラエルの破壊を目的とすることになる、と強硬な姿勢を示した。⁽³⁶⁾

二六日朝、エバンは国防総省でマクナマラ(Robert S. McNamara)国防長官らと会談したが、その際は、国防総省が国際艦隊の成功を疑問視しているとの印象をえた。米國首脳は、午後にはホワイト・ハウスで緊急会議を行い、イスラエルへの対応を協議した。そこで統合幕僚長もヘルムズ(Richard Helms)CIA長官も、開戦となればイスラエルが容易に勝利するだろうし、それほど危機感をもつ理由はないとの立場を維持し、ジョンソンは議会の雰囲気からしてもイスラエルに軍事協力を明言することはできないと結論した。その夜ようやく行なわれたエバンとの会談で、ジョンソンは、イスラエルへの攻撃を米國への攻撃とみなすことを拒否し、翌日の國連安保理会議の様子を見て国際艦隊編成にいつそう努力すること、イスラエルの先制攻撃には反対することを伝えた。その中で、ラスクの発案とされる文句「イスラエルは、単独でそれ「先制攻撃」を

やろうと決めない限り、孤立することはない」を繰返した述べた。しかし会談後、彼はユージン・ロストウらに、「失敗だ。彼らは始めるだろう」ともらしたと言われる。⁽³⁷⁾この頃ジョンソン政権内は、ユージン・ロストウらの国際艦隊推進派、バトルら國務省を中心とした外交的解決優先派、国防総省を中心とした軍事行動一切反対派の三派に分かれて意見がまとまらず、民主党が優勢な議会も親イスラエルながら介入に反対し、国際艦隊も外国の支持が容易にえられなかったため、米國は手詰まり状態にあったのである。⁽³⁸⁾

イスラエルがエバンを三國に派遣していた間、エジプトも国防相バドラーン(Shams al-Din Badran)らを二五日にモスクワに派遣し、兵器供給と支援の約束を申入れさせていた。コスイギン首相、グロムイコ外相、グレチコ国防相らソ連首脳はエジプトに自制を求め、二六日にはコスイギンからナーセル宛てに、先制攻撃をするなという緊急電報を打っている。しかし、二八日にモスクワを去ったバドラーンに、空港で見送ったグレチコは、依頼の兵器は供給される⁽³⁹⁾。これは、前述のようにエジプト軍の戦闘能力を過大評価していたソ連軍首脳が、米軍は参戦しないことを見越して支援の姿勢を見せ、対イスラエル強行策を支持したものでだろう。エジプト側も、イスラエルだけが相手なら勝てると自己を過信していたので、コスイギンの慎重論よりグレチコの安請け合いの方に飛びついてしまった。それゆえナーセルは、ソ連が支援を約束したと新聞・ラジオを通じて発表するが、ソ連はあえて異を唱えなかった。

一方イスラエルでは、エジプト陸軍の主力第四機甲師団がシナイ半島に移動し始めたことを二五日に察知し、いっそう危機感を強めた。参謀総長ラビン(のちの首相)ら軍首脳は、首相に先制攻撃の許可を求め、同日の内閣安保委員会では、米国訪問中のエバン外相に前述の緊急電報を打つことを決めるなど、開戦を急ぐ判断に傾いた。⁽⁴³⁾ 二七日に緊急閣議が開かれ、帰国したばかりのエバンもそれに出席した。彼の開戦延期の主張で、かろうじて決定は先延ばしされ、翌二八日に閣議を再開する。そこで、ソ連を介入させないためにもイスラエルは自制せよとのジョンソン書簡や、ラスク國務長官からの電報が読上げられた。戦争に勝っても、米国の支持をえられなければスエズ戦争の二の舞になるので、結局、米英が国際艦隊の編成を試みる間、二週間ほど決定を延期することになった(これが、ウヰタントからナーセルへの三〇日の電報に反映されたものと見られる)。しかし、その日ラジオで放送したエシユコルの演説は、国民の多くを納得させられず、首相が決断力のない、戦争指揮能力を欠く人物であるとの印象を与えてしまった。そのため、政治家や軍人達の間に、首相が兼ねている国防相の職を、スエズ戦争時の参謀総長として国民的英雄となり、当時野党政治家を務めていたダヤン(Moshe Dayan)将軍に与えよとの要求が強まった。⁽⁴⁴⁾

三 イスラエルの開戦決定

この間、エジプトでは、ナーセルが二八日に外国特派員に対する記者会見で、平和維持軍の復帰はありえず、問題の根本はイスラエ

ルが侵略によって作られて、その後も侵略を続けていることであり、チラン海峡におけるエジプトの主権を、イスラエルや米国の侵すことは許さないと述べた。⁽⁴³⁾ こうしたエジプトの戦闘的姿勢にアラブ民衆が共鳴して、民族主義精神は再び——アラブ連合共和国成立の時に来——非常に高揚した。今や、イスラエルにとって、問題の根本はチラン海峡の通航権ではなく、国家存続の確保そのものとなった。エシユコル首相は、三〇日にジョンソン大統領に宛てた緊急書簡において、国際艦隊が一―二週間以内にチラン海峡を通航しない限り、イスラエルはもはや待てない、と通告する。⁽⁴⁴⁾ 同時に、情報機関モサドの長官アミト(Moshe Arian)を極秘裏に米国に派遣し(三一―一日)、米国首脳の出方を確実に予測しようとした。

その頃、ヨルダンでは、ナーセルと対立していたフセイン王が、国民の過半を占めるパレスチナ人の要求に抗しえず、エジプトとの和解を決意するに至った。そこで三〇日にカイロに飛び、ナーセルと抱擁の挨拶を交わすとともに、両国の軍事同盟条約に調印し、PLOとも和解することにした。こうしてナーセルは、アラブ世界の指導者の地位を回復し、ソ連の支援約束も取付け(たと思)、戦わずしてすでに政治的勝利を獲得しつつあった。たとえ戦争になっても、先制攻撃さえしなければ、スエズ戦争の時同様に国際世論の支援がえられるはずであった。⁽⁴⁵⁾

このエジプト・ヨルダン同盟条約こそ、イスラエルに開戦延期の決定を覆させる最後の一撃になった。フセイン王の予想外の行動が衝撃を与え、今やエジプト・シリア・ヨルダンの三国軍がイス

ラエルを包囲し、イラク、サウジアラビア、クウェート、アルジェリアも援護部隊を派遣し始めたのである。ついにエバン外相も、二週間の決定延期について再考し、早期開戦やむなしと判断した。一方エシユコル首相は、与党幹部にも突き上げられて、ついにダヤンを国防相にする。もう一人の野党指導者ベギン(のちの首相)をも無所任大臣として入閣させ、六月一日に挙国一致態勢が整った。⁴⁶⁾

ジョンソンは、この危機的な時に、駐エジプト大使のノルティが未だにその役割を務めえていないために、かつてモロッコやシリアで大使を務めたヨスト(Charles W. Yost)を大統領特使としてカイロに派遣した。⁴⁷⁾ 一方、アイゼンハワー政権の財務長官であり、かつて極秘裏にイスラエル・アラブ間の講和交渉の仲介を試みる任にあたってナーセルと旧知の間柄だったアンダーソン(Robert B. Anderson)を、商用の中東旅行に見せかけて送り込み、ジョンソンのメッセージを密かに伝えさせた。彼は六月一日にナーセルに会い、副大統領モヒエッディーン(Zakariya Mub al-Din)を訪ませ七日にジョンソン大統領と会見させることで合意した。ナーセルは翌日、ジョンソン宛ての書簡で、エジプトは先制攻撃をしないと改めて約束するとともに、ハンフリー(Hubert Humphrey)副大統領をいつでも歓迎すると述べた。ジョンソン政権は、モヒエッディーン訪米計画をイスラエルに伝え、これで妥協による解決の可能性ができたし、少なくとも七日までは開戦はないものとみたようだ。⁴⁸⁾

ナーセルもまた、これで戦争を回避できるかもしれないと考えた可能性がある。ベトナム戦争やソ連との関係で米国が弱腰になって

いる以上、イスラエルが単独でアラブ同盟軍と戦うことはできない⁴⁹⁾し、実際これまでのところ踏切れずにいると判断したのではない。しかし、イスラエルはエジプトに政治的勝利を収めさせる気は毛頭なく、軍事的打撃を加えて弱体化させる決意をしており、米国がそれを妨げないことのみを望んでいた。前述のアミト・モサド長官は、駐米大使や国連大使と手分けして、六月二日までにラスク、マクナマラ、ヘルムズ、ウォルト・ロストウらと会見することに成功した。そしてベトナム戦争さなかの米国には中東に軍事介入する意志がなく、国際艦隊構想も、米英以外はオランダとオーストラリアが賛同したのみであるし、それら諸国も本当は派遣を強行してアラブ諸国を敵に回したくない、したがって米国はエジプトへの譲歩を迫られており、イスラエルがもし自力で問題を解決するならば魔だててしまい、という認識をえた。⁵⁰⁾ 三日に帰国したアミトと駐米大使は、エシユコル首相宅でのエバン、ダヤンを含む会合でそのような報告をする。ヘイカルは、アミトが「ジョンソンは、イスラエルが自ら権力を握り、先制攻撃をすれば喜ぶだろう」とさえ述べたとするが、出典は明らかでない。⁵¹⁾

ともあれ、イスラエル首脳はこの時、五日に開戦することを決めた(正式には翌日の閣議で、全員一致で決定)。フランスが五日以降中東への武器輸出を禁止すると決めたこと、またアラブ諸国で開戦気運が強まっていると判断されたことも、先制攻撃の決定に影響した。ジョンソンは三日に再びエシユコルに書簡を送り、米国はイスラエルを支持するが、先制攻撃をしてはいけない、「イスラエルは、

単独でそれをやろうと決めない限り、孤立することはない」と繰返した。しかし、もはやイスラエル首脳に決定を踏みとどまらせることはできなかった。⁽⁵²⁾

結 び

このように、米国ジョンソン政権は、再三再四イスラエルにアラブへの報復攻撃や先制攻撃をしないよう申入れている(正確には、五月一日から六月三日まで九度にわたる)。それがなければ、イスラエルは五月二八日には開戦を決定したかもしれない。しかしイスラエルが一週間待ち、米国に国際艦隊編成を試みる時間を与えたことで、ジョンソン政権にやるだけのことはやったという感を抱かせ、イスラエルを効果的に助けることができな以上、自力救済を認めざるをえないという諦念をもたらしたのは確かであろう。しかしジョンソンは、たとえイスラエルが勝つとしても、戦争が長引いてソ連が介入してきたら米国が対決に導かれる可能性のあることを恐れ、戦争を望まなかったのも確かなようだ。実際、戦争の最終局面で米ソ対決の危険が生じたのであり、それが大事に至らなかったからといって、それも米国の計算の内であったと見るのは勘繰りすぎだろう。⁽⁵³⁾

しかし、もしジョンソン政権が、本気でイスラエルの先制攻撃を阻止するつもりであったなら、国連による制裁の可能性を警告するなどして決意を示すべきだったが、そうはしなかった。クワント(William B. Quandt)が言うように、ジョンソン政権のイスラエル

への警告は、それまでの「赤信号」から六月一日以降は「黄信号」に変わっていたのである。したがってヘイカルが、米国は「イスラエルの革紐をはずす(unleash」と英語のまま引用)、すなわちアラブを叩かせる機会を狙っていたのだと、執拗に主張するのも分かんなくはない。⁽⁵⁴⁾けれども、先に「革紐」＝戦争防止の抑制措置をはずしたのはエジプトの方である。国連平和維持軍を追い出し、チャン海峡封鎖を宣言し、シリアに加えてヨルダンとも同盟を結んでイスラエルを大軍で包囲し、同国の破壊が戦争目的だと公言した。そのため米国の首脳のみならず、議会や世論も圧倒的に親イスラエル、反アラブに傾いてしまったので、もしベトナム戦争のさ中であつたら米国がイスラエルのためにエジプトらと戦ったかもしれない。ナーセル政権の挑発行為こそがイスラエルを戦争に駆り立てたのであって、ジョンソン政権が陰謀を巡らせてアラブを叩く機会を作り出した訳ではない。エジプト首脳が、自らは、ソ連の支援を当てにしつつもソ連との相談抜きで重大決定をくだしながら、イスラエルは米国の支援なくして何もできず、その指図によって行動していると信じたことこそ、決定的過誤であった。⁽⁵⁵⁾ジョンソン政権とアイゼンハワー政権が違っていたように、一九六七年のイスラエルは一九五六年当時と違って、大国と共同行動をとる必要を認めなかったのである。ただ、米国からの「赤信号」が「黄」に変わるまで待ったのはイスラエルにとって賢明であったし、エジプトと較べてイスラエルは、軍事力のみならず政策決定能力においても勝っていたと言えよう。

- (1) 鹿島正裕「スエズ戦争(一九五六年)と米国・エジプト関係」『金沢法字』三十七巻一号、一九九五年参照。
- (2) Donald Nef, *Warriors for Jerusalem: The Six Days That Changed the Middle East in 1967* (Amana Books, 1988); Richard B. Parker, *The Politics of Miscalculation in the Middle East* (Indiana U. Pr., 1993), "Part One: June War"; William B. Quandt, *Peace Process: American Diplomacy and the Arab-Israeli Conflict since 1967* (Brookings Institution, 1991), Chap. 2; Steven L. Spiegel, *The Other Arab-Israeli Conflict: Making America's Middle East Policy, from Truman to Reagan* (U. of Chicago Pr., 1985), Chap. 6 節。以前に刊行された文献の中には価値の高さを示す「Walter Laqueur, *The Road to War 1967: The Origins of the Arab-Israeli Conflict* (2nd ed., Weidenfeld & Nicolson, 1969); Nadav Safran, *From War to War: The Arab-Israeli Confrontation, 1948-1967* (Pegasus, 1969), Chap. 7; Winston Burdett, *Encounter with the Middle East: An Intimate Report on What Lies behind the Arab-Israeli Conflict* (Atheneum, 1969) 節。
- (3) Mohamed (Muhammad) Heikal, *1967 al-Infiyal: Harb al-Thalathin Sama* (一九七六年 勃発——三十年戦争) (Markaz al-Ahram lil-Tarjama wal-Nashar, Cairo, 1990)。エジプト側では前筆者の回種録の類は多く刊行されたが、研究と言えぬものはほとんど Ahmad Hamrushi, *Qissa Thawra 23 Yawla, 5: Kharif 'Abd al-Nasir* (七月十三日革命の物語 第五巻 アブデル・ナーセルの秋) (Al-Muwassasat al-Arabiyya lil-dirasa wal-Nashr, Cairo, 1978) 巻 469。
- (4) Janice G. Stein & Raymond Tanter, *Rational Decision Making: Israel's Security Choices, 1967* (Ohio State University Pr., 1980); Michael Brecher, *Decisions in Crisis: Israel, 1967 and*

1973 (Univ. of California Pr., 1980), Parts 1-2. これらは、政策決定過程に関する理論モデルの構築を試みている。

- (5) この戦争に関わる邦語文献としては、『甲斐静馬』新版 中東戦争(3) 三首巻(一九七六年) 第八章、川本和孝「第三次中東戦争の道」(2)「回(5)」『海外事情研究所報告』第三五号・二六号(一九九一年・九二年)「軍事面を中心としたものに田上四郎『中東戦争全史』原書房、一九八一年、第四章「ハイム・ホルツォーグ、滝川義人訳』凶解 中東戦争』原書房、一九九〇年、第三章等がある。
- (6) この項、鹿島正裕「第二次・第三次中東戦争間の米国・エジプト関係」『金沢法字』第三八巻第一・二号(一九九六年を参照)。
- (7) この項、Nef, *op. cit.*, Chap. 1; Robert W. Stookey, *America and the Arab States: An Uneasy Encounter* (John Wiley & Sons, Inc., 1975), pp. 197-203; Laqueur, *op. cit.*, pp. 54-59; Hamrushi, *op. cit.*, p. 95 によれば、サム村では死者二八人、負傷者一三四人を出した。
- (8) この項、Nef, *op. cit.*, Chap. 2; Parker, *op. cit.*, pp. 3-6 参照。
- (9) この項、Brecher, *op. cit.*, Chap. 1; Stein & Tanter, *op. cit.*, pp. 135-136; Brecher, *op. cit.*, pp. 43-45 参照。
- (10) 駐シリア・ソ連大使や外務省米國課長と戦争後それについて調査報告書を共同執筆し共産党中央委員会に提出した人、カイロでタス通信やノーボスチ通信の特派員をしていた人等。
- (11) Parker, *op. cit.*, Chap. 2. 一九九四年一〇月一八日に、ワントンでパーカー氏にインタビューした際、氏は九二年にもこの戦争に関する国際学術会議でソ連側研究者と討議したが、この問題について新しい知識はえられなかったと述べた。
- (12) 参謀総長の作戦命令は Heikal, *op. cit.*, pp. 456-457.
- (13) Parker, *op. cit.*, p. 67 に英文「トント」語は Heikal, *op. cit.*, p. 464.

- (71) Parker, *op. cit.*, p. 70 以下英文、トント語に於て Heikal, *op. cit.*, p. 476.
- (72) 1) ① Parker, *op. cit.*, pp. 42-47; Neff, *op. cit.*, Chap. 3; Burdett, *op. cit.*, pp. 211-233 参照。Stein & Tanter, *op. cit.*, pp. 143-147 以下、② Heikal, *op. cit.*, pp. 147-152 以下、③ Heikal, *op. cit.*, pp. 147-152 以下、④ Heikal, *op. cit.*, pp. 147-152 以下、⑤ Heikal, *op. cit.*, pp. 147-152 以下、⑥ Heikal, *op. cit.*, pp. 147-152 以下、⑦ Heikal, *op. cit.*, pp. 147-152 以下、⑧ Heikal, *op. cit.*, pp. 147-152 以下、⑨ Heikal, *op. cit.*, pp. 147-152 以下、⑩ Heikal, *op. cit.*, pp. 147-152 以下、⑪ Heikal, *op. cit.*, pp. 147-152 以下、⑫ Heikal, *op. cit.*, pp. 147-152 以下、⑬ Heikal, *op. cit.*, pp. 147-152 以下、⑭ Heikal, *op. cit.*, pp. 147-152 以下、⑮ Heikal, *op. cit.*, pp. 147-152 以下、⑯ Heikal, *op. cit.*, pp. 147-152 以下、⑰ Heikal, *op. cit.*, pp. 147-152 以下、⑱ Heikal, *op. cit.*, pp. 147-152 以下、⑲ Heikal, *op. cit.*, pp. 147-152 以下、⑳ Heikal, *op. cit.*, pp. 147-152 以下、㉑ Heikal, *op. cit.*, pp. 147-152 以下、㉒ Heikal, *op. cit.*, pp. 147-152 以下、㉓ Heikal, *op. cit.*, pp. 147-152 以下、㉔ Heikal, *op. cit.*, pp. 147-152 以下、㉕ Heikal, *op. cit.*, pp. 147-152 以下、㉖ Heikal, *op. cit.*, pp. 147-152 以下、㉗ Heikal, *op. cit.*, pp. 147-152 以下、㉘ Heikal, *op. cit.*, pp. 147-152 以下、㉙ Heikal, *op. cit.*, pp. 147-152 以下、㉚ Heikal, *op. cit.*, pp. 147-152 以下、㉛ Heikal, *op. cit.*, pp. 147-152 以下、㉜ Heikal, *op. cit.*, pp. 147-152 以下、㉝ Heikal, *op. cit.*, pp. 147-152 以下、㉞ Heikal, *op. cit.*, pp. 147-152 以下、㉟ Heikal, *op. cit.*, pp. 147-152 以下、㊱ Heikal, *op. cit.*, pp. 147-152 以下、㊲ Heikal, *op. cit.*, pp. 147-152 以下、㊳ Heikal, *op. cit.*, pp. 147-152 以下、㊴ Heikal, *op. cit.*, pp. 147-152 以下、㊵ Heikal, *op. cit.*, pp. 147-152 以下、㊶ Heikal, *op. cit.*, pp. 147-152 以下、㊷ Heikal, *op. cit.*, pp. 147-152 以下、㊸ Heikal, *op. cit.*, pp. 147-152 以下、㊹ Heikal, *op. cit.*, pp. 147-152 以下、㊺ Heikal, *op. cit.*, pp. 147-152 以下、㊻ Heikal, *op. cit.*, pp. 147-152 以下、㊼ Heikal, *op. cit.*, pp. 147-152 以下、㊽ Heikal, *op. cit.*, pp. 147-152 以下、㊾ Heikal, *op. cit.*, pp. 147-152 以下、㊿ Heikal, *op. cit.*, pp. 147-152 以下、1) ① Parker, *op. cit.*, pp. 42-47; Neff, *op. cit.*, Chap. 3; Burdett, *op. cit.*, pp. 211-233 参照。Stein & Tanter, *op. cit.*, pp. 143-147 以下、② Heikal, *op. cit.*, pp. 147-152 以下、③ Heikal, *op. cit.*, pp. 147-152 以下、④ Heikal, *op. cit.*, pp. 147-152 以下、⑤ Heikal, *op. cit.*, pp. 147-152 以下、⑥ Heikal, *op. cit.*, pp. 147-152 以下、⑦ Heikal, *op. cit.*, pp. 147-152 以下、⑧ Heikal, *op. cit.*, pp. 147-152 以下、⑨ Heikal, *op. cit.*, pp. 147-152 以下、⑩ Heikal, *op. cit.*, pp. 147-152 以下、⑪ Heikal, *op. cit.*, pp. 147-152 以下、⑫ Heikal, *op. cit.*, pp. 147-152 以下、⑬ Heikal, *op. cit.*, pp. 147-152 以下、⑭ Heikal, *op. cit.*, pp. 147-152 以下、⑮ Heikal, *op. cit.*, pp. 147-152 以下、⑯ Heikal, *op. cit.*, pp. 147-152 以下、⑰ Heikal, *op. cit.*, pp. 147-152 以下、⑱ Heikal, *op. cit.*, pp. 147-152 以下、⑲ Heikal, *op. cit.*, pp. 147-152 以下、⑳ Heikal, *op. cit.*, pp. 147-152 以下、㉑ Heikal, *op. cit.*, pp. 147-152 以下、㉒ Heikal, *op. cit.*, pp. 147-152 以下、㉓ Heikal, *op. cit.*, pp. 147-152 以下、㉔ Heikal, *op. cit.*, pp. 147-152 以下、㉕ Heikal, *op. cit.*, pp. 147-152 以下、㉖ Heikal, *op. cit.*, pp. 147-152 以下、㉗ Heikal, *op. cit.*, pp. 147-152 以下、㉘ Heikal, *op. cit.*, pp. 147-152 以下、㉙ Heikal, *op. cit.*, pp. 147-152 以下、㉚ Heikal, *op. cit.*, pp. 147-152 以下、㉛ Heikal, *op. cit.*, pp. 147-152 以下、㉜ Heikal, *op. cit.*, pp. 147-152 以下、㉝ Heikal, *op. cit.*, pp. 147-152 以下、㉞ Heikal, *op. cit.*, pp. 147-152 以下、㉟ Heikal, *op. cit.*, pp. 147-152 以下、㊱ Heikal, *op. cit.*, pp. 147-152 以下、㊲ Heikal, *op. cit.*, pp. 147-152 以下、㊳ Heikal, *op. cit.*, pp. 147-152 以下、㊴ Heikal, *op. cit.*, pp. 147-152 以下、㊵ Heikal, *op. cit.*, pp. 147-152 以下、㊶ Heikal, *op. cit.*, pp. 147-152 以下、㊷ Heikal, *op. cit.*, pp. 147-152 以下、㊸ Heikal, *op. cit.*, pp. 147-152 以下、㊹ Heikal, *op. cit.*, pp. 147-152 以下、㊺ Heikal, *op. cit.*, pp. 147-152 以下、㊻ Heikal, *op. cit.*, pp. 147-152 以下、㊼ Heikal, *op. cit.*, pp. 147-152 以下、㊽ Heikal, *op. cit.*, pp. 147-152 以下、㊾ Heikal, *op. cit.*, pp. 147-152 以下、㊿ Heikal, *op. cit.*, pp. 147-152 以下、2) ① Parker, *op. cit.*, pp. 448-476.
- (73) Heikal, *op. cit.*, pp. 66-71, 次を参照——Burdett, *op. cit.*, pp. 217-233; Charles W. Yost, "How It Began" *Foreign Affairs*, Winter 1968, pp. 311-315; "Report by U. N. Secretary-General, U Thant, on the Withdrawal of the U. N. Emergency Force, 27 June 1967" in Laqueur, *op. cit.*, pp. 293-321.
- (74) Neff, *op. cit.*, Chap. 4; Spiegel, *op. cit.*, pp. 130-137; David Schoenbaum, *The United States and the State of Israel* (Oxford Univ. Pr., 1993), Chap. 5.
- (75) Neff, *op. cit.*, Chap. 5; Stein & Tanter, *op. cit.*, pp. 159-165; Brecher, *op. cit.*, pp. 117-122.
- (76) Heikal, *op. cit.*, pp. 514-517.
- (77) Parker, *op. cit.*, pp. 71-76.
- (78) *Ibid.*, p. 89.
- (79) ① Kirk J. Beattie, *Egypt during the Nasser Years: Ideology, Politics, & Civil Society* (Westview Pr., 1994) pp. 159-162. Mohammed A. G. El-Gamasy, *The October War: Memoirs of Field Marshal El-Gamasy of Egypt* (American Univ. in Cairo Pr., 1989), Chap. 6 ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿
- (80) ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿
- (81) ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿
- (82) ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿
- (83) ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿
- (84) ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿
- (85) ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿
- (86) ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿
- (87) ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿
- (88) Parker, *op. cit.*, Document 3, pp. 225-226.
- (89) *Ibid.*, Document 4, pp. 226-227.
- (90) *Ibid.*, Document 5, pp. 231-233.
- (91) Heikal, *op. cit.*, pp. 560-563; Mohamed Heikal, *Sphinx & Commissar: The Rise and Fall of Soviet Influence in the Middle East* (Collins, 1978), pp. 177-178.
- (92) Neff, *op. cit.*, pp. 107-113. ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿
- (93) Neff, *op. cit.*, pp. 131-137; Brecher, *op. cit.*, pp. 131-133. ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿
- (94) Neff, *op. cit.*, pp. 131-137; Brecher, *op. cit.*, pp. 131-133. ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿
- (95) ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿
- (96) "Nasser's Speech to Arab Trade Unionists, May 26, 1967" 1983) p. 155.
- (97) ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿
- (98) ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿
- (99) ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿
- (100) ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿

- in Walter Laqueur & Barry Rubin, eds., *The Israel-Arab Reader: A Documentary History of the Middle East Conflict* (4th ed., Facts on File Publications, 1984), pp. 175-179.
- (32) Neff, *op. cit.*, pp. 140-146; Quandt, *op. cit.*, pp. 37-41; Stein & Tanter, *op. cit.*, pp. 186-189.
- (33) Heikal, *op. cit.*, pp. 143-145.
- (34) Heikal, 1967 ..., pp. 613-625; Heikal, *Sphinx* ..., pp. 178-180.
- (35) "Nasser's Speech to National Assembly Members on May 29, 1967" in Laqueur & Rubin, *op. cit.*, pp. 185-189.
- (36) Stein & Tanter, *op. cit.*, pp. 180-185; Brecher, *op. cit.*, pp. 130-131; Neff, *op. cit.*, pp. 147-148.
- (37) Stein & Tanter, *op. cit.*, pp. 191-199; Brecher, *op. cit.*, pp. 142-150; Neff, *op. cit.*, pp. 160-168.
- (38) "Statement by President Nasser to a Press Conference, 28 May 1967" in C. H. Dodd & M.E. Sales, eds., *Israel and the Arab World* (Routledge & Kegan Paul, 1970), pp. 150-153.
- (39) Stein & Tanter, *op. cit.*, pp. 215-218; Brecher, *op. cit.*, pp. 152-155.
- (40) Neff, *op. cit.*, pp. 171-174; Burdett, *op. cit.*, pp. 282-293.
- (41) Stein & Tanter, *op. cit.*, pp. 218-224; Brecher, *op. cit.*, pp. 155-158.
- (42) シュンノン大統領は、前大使ハートルを派遣しようとしたけれども、ハートルが断ってモストを推薦した。前掲のハートル氏へのインタビュー。
- (43) Neff, *op. cit.*, pp. 177-180. マンターノンのシュンノン宛て電報文——Parker, *op. cit.*, Document 9, pp. 235-238. ナーヤールのシモンソン宛て書簡文——Heikal, 1967 ..., pp. 684-685.
- (44) Safran, *op. cit.*, pp. 292-298. ナーヤールは、六月二日の軍首脳への

の会談で、イスラエルの開戦確率は百パーセントになったと述べたが、同日の軍部情報第二〇号は、マラブの結末の前にイスラエルは攻めつけられなかった。Heikal, 1967 ..., pp. 815-817.

- (45) Neff, *op. cit.*, pp. 180-189; Quandt, *op. cit.*, pp. 45-47; Stein & Tanter, *op. cit.*, pp. 231-234. 米英首脳は、六月二日のシモンソンへの会談で、ヒトラーへの讒言を話さなかった——Laqueur, *op. cit.*, pp. 171-172.

- (46) Heikal, 1967 ..., pp. 645-646. ニットが推測を述べたのは大抵、ありかたはこうだが、実際にシュンノンが誰かにそう言えたとすれば、むしろその秘密が明かされるのは不思議とらうしかならぬ。
- (47) Stein & Tanter, *op. cit.*, pp. 234-241; Brecher, *op. cit.*, pp. 164-168.

- (48) Parker, *op. cit.*, pp. 114-122. ニ連の対応については、やはり多くの文献があるが、要約的なものを以下に次を参照——Fred Weiling, "The Dilemma of Supremacy: Soviet Decision-Making in the Six-Day War" in Steven L. Spiegel, ed., *Conflict Management in the Middle East* (Westview Pr., 1992).

- (49) Quandt, *op. cit.*, pp. 48 & 52-54. シュンノン大統領自身「回想録の中で、次のようにイスラエルの行動への「理解」を示している。「私は、非常に不利な条件の中で、そしてユダヤ人として悲劇的体験をもちながら、勇敢に近代国家を建設し防衛しているイスラエルとその国民に対して、いつも深い同情心を抱いていた。敵対勢力が国境付近に集結し、主要な港を遮断し、敵意ある政治指導者達が彼らの国を滅ぼすとの威嚇で空気を満たしている時、男なら自力で行動し、自らを断つて、自らを理解せよ。」Lyndon B. Johnson, *The Vantage Point: Perspective of the Presidency, 1963-1969* (Holt, Reinhart & Winston, 1971) p. 297.

- (50) Heikal, 1967 ..., pp. 503 & 648.

(56) エジプトの指導的政治学者であるデスキー(Ah Hilla Des-souki)カイロ大学政経学部長やサイド(Abdel Monaim Said)アハラーム政治・戦略研究所長も、筆者とのインタビュー(カイロにて、一九九四年一二月)の中で明確に米国の陰謀説を否定し、ナーセル政権の誤算による戦争だとした。しかし、ヘイカルだけでなく、ハムルージュの前掲書も陰謀説をとっている——Harrish, *op. cit.*, pp. 110 & 144.

(かしま まさひろ 金沢大学)

ラテンアメリカ

A 5 一七二頁
定価 一八五四円

序—八〇年代のラテンアメリカが提起する諸問題／南米軍部の国家安全保障ドクトリンと「新専門職業主義」／八〇年代米州関係におけるナシヨナリズムとヘゲモニー／ペルー・ガルシア政権の分析／エルサルバドル—一九八四年—一九八九年／パナマ危機と政党政治／トランスナシヨナル・エスニシティと国際協力／OPECとラテンアメリカ／キューバ・ミサイル危機研究の新展開／書評—編収録。

共産圏の崩壊と社会主義

A 5 二四〇頁
定価 一八五四円

序論 近代国際政治史における社会主義／社会主義—「総論」への一つの接近／ソ連邦崩壊の中の共産党—一九九〇—一九—東欧における共産党体制の改革と「市民社会」／中国にとつての「社会主義」／ベトナムにとつての社会主義／ソ連軍占領下北朝鮮における「民族解放運動」の一面／共産主義社会の盛衰と国際政治理論の発展／「歴史終焉」論の終焉／合理的選択モデルによる戦争の理論の統合／日ソ国交回復交渉(一九五五—五七)と重光外交／現実主義理論の再検討／中国国際政治学の建設と発展／社会主義関係主要文献目録／書評三編収録。

冷戦とその後

A 5 三二〇頁
定価 二五七五円

冷戦とその後・序論／冷戦と国際政治理論／冷戦の「五五年体制」／冷戦と核兵器／理論枠組としての米ソ協調／民主主義と戦後アメリカ外交／東欧の冷戦／欧州安全保障の變動と協調的安全保障構造／西太平洋の安全保障レジームの構築／冷戦の終結と朝鮮統一問題／冷戦後の模索するASEAN／日米安保体制と冷戦／ポスト冷戦期日本の安全保障政策／国際連合の平和機能の再検討／冷戦の遺産と国際政治経済システムの変容／一九八〇年代の日本における国際関係研究。

Three phases of academic telecommunication use are identified and concrete examples are given. In the first phase of using telecommunication as an academic information tool, the present situations of virtual libraries and information resources of IR research are shown. ISA and APSA have already created their home pages, give much useful IR information on them and encourage exchange of opinions among scholars via Internet. In the second phase of using telecommunication as an academic communication tool, virtual seminars of IR carried out in the U.S. and Japan are discussed. In those seminars students are asked to both analyze IR's data and theories and improve network skills. In the last phase of virtual universities, some cases of IR research conducted entirely online, education and administration in the U.S. are briefly mentioned. In MUD students attend seminars, discuss with teacher or among students and send messages to electronic bulletin board, totally in cyber space.

To conclude, future universities will introduce fusion forms of research and education systems based on both the physical world and a world in cyber space, even though the latter is still developing. Hopefully, telecommunication networks will further enable our universities to attain more creative achievements and promote close bonds between teachers and students.

The Political Process Leading to the Third Arab-Israeli War and the United States' "Involvement"

KASHIMA Masahiro

The third Arab-Israeli war of 1967 quickly ended in an overwhelming victory for Israel, in what is called the "Six-day War" by her. At that time, the Arab countries claimed that the United States had participated in the war on the Israeli side, and severed diplomatic relationship with her. Because the U.S.-Egyptian relationship had already been bad before the war, and the Israeli aerial attack was far more efficient than Egyptians had expected, they suspected U.S.-Israeli complicity. In fact, the Johnson administration had repeatedly warned Israel not to initiate hostility, while trying

to organize an international fleet to deter Egypt from the use of force. The Arab side, however, continued to maintain that the United States had encouraged Israel to attack Egypt in order to weaken the revolutionary Nasser regime. The then unofficial spokesman of Nasser, Mohamed Heikal, still does so in his recent thick book "1967 al-Infijal (outbreak)" (Cairo, 1990), which is based on declassified documents of the United States and Egypt.

According to him, when Egypt demanded the United Nations Emergency Force (which had been stationed in Sinai Peninsular since the 1956 Suez War) to leave from the Israeli border area, United Nations Under-Secretary Ralph Bunche, an American, advised Secretary-General U Thant not to accept partial withdrawal, thus provoking Egypt to demand total withdrawal and to occupy Sharm el-Sheikh and then close the Strait of Tiran for Israel. It was an American plot to give Israel a *casus belli*. After that the United States warned Egypt, in cooperation with the Soviet Union, not to initiate hostility while hinting to Israel that she would not, unlike on the occasion of the Suez War, support any United Nations move to sanction Israel if she attacked Egypt.

On the American side, serious studies based on declassified documents as well as interviews with then policy-makers have been accumulated, some of which expressly try to refute the Egyptian accusations. I have studied and compared these books and articles, checked many of the documents and interviewed some people myself, and concluded that it is not that the United States "unleashed" Israel to attack Egypt, but that the Nasser regime itself let, through a series of miscalculations, the Egyptian military provoke Israel into war. However, Israeli decision-makers were wise enough not to attack Arab forces prematurely—they gave time to the U.S. and Britain to try to organize the international fleet. When the Johnson administration found the efforts rather fruitless, it was in fact inclined to let Israel help herself. In this sense the United States was involved in the political process leading to the outbreak of the war.